令　和　５　年

火災・救急統計

令和6年1月に更新した救急6号車
（消防署西川分署配備）

火　事　と　救　急　・　救　助　は　119　番

火事や休日当番医の問い合わせは
テレフォンサービス　８６－０１１９

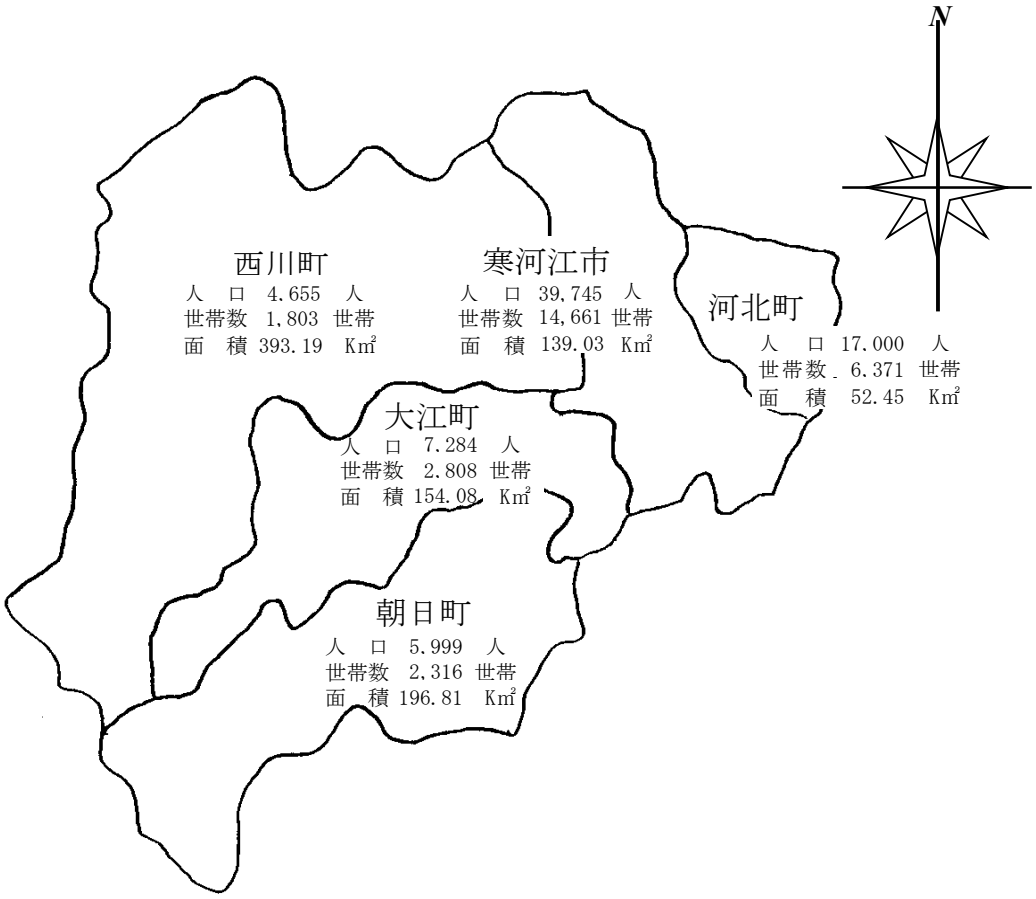
西村山広域行政事務組合消防本部

— はじめに —

この火災・救急統計は、令和 5 年中に当管内で発生した火災・救急の状況を分析したものです。

この統計から、火災・救急の実態を知っていただき、今後の火災・救急業務に対する御理解と御協力をいただくために作成したものです。

西 村 山 広 域 管 内　R5.12.31現在



西 村 山 広 域 管 内
人　口 74,683 人
世帯数 27,959 世帯
面　積 935.56 km²

＝ 目　　次 ＝

Ⅰ 火 災

ページ

1　火災の概要 …… 1
2　月別火災発生状況 …… 2
3　火災種別ごとの発生比率 …… 2
4　月別、市町別火災発生状況 …… 3
5　四季別火災発生状況 …… 3
6　時間別火災発生状況 …… 4
7　曜日別火災発生状況 …… 4
8　覚知別火災発生状況 …… 4
9　過去５年間の火災件数と出火率 …… 5
10　過去５年間の市町別火災損害額 …… 5
11　過去５年間の火災種別件数 …… 6
12　過去５年間の焼損程度別棟数（建物火災） …… 6
13　過去５年間の死傷者数 …… 6
14　過去５年間の出火原因別火災件数 …… 7
15　令和５年の主な出火原因 …… 7
16　出火原因別火災件数 …… 8
17　出火原因別損害額 …… 8
18　市町別火災発生状況 …… 9
19　火災出動人員及び車両台数 …… １０

Ⅱ 救 急

1　救急概要 …… １１
2　救急出動状況 …… １２
3　事故種別月別搬送人員 …… １３
4　過去１０年間の救急出動状況 …… １３
5　発生場所別搬送人員 …… １４
6　特定行為・除細動の実施状況 …… １４
7　事故種別年齢区分別搬送人員 …… １５
8　事故種別傷病程度別搬送人員 …… １６
9　急病にかかる疾病分類別傷病程度別搬送人員 …… １７
10　西村山管内におけるドクターヘリ運航状況 …… １８
11　応急手当普及啓発活動の状況 …… １９

※この統計中の各比率は、表示単位未満を四捨五入したものです。

Ⅰ　火　災

この統計をより理解していただくために

火　災　種　別

１　建　物　火　災　　建物又はその収容物が焼損した火災。

２　林　野　火　災　　森林、原野又は牧野が焼損した火災。

３　車　両　火　災　　原動機によって運行することができる車両、鉄道車両及び被けん引車又はこれらの積載物が焼損した火災。

４　船　舶　火　災　　船舶又はその積載物が焼損した火災。

５　航 空 機 火 災　　航空機又はその積載物が焼損した火災。

６　その他の火災　　１から５までに掲げる火災以外の火災。

焼　損　程　度

全　　焼　　建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の７０パーセント以上のもの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないものをいう。

半　　焼　　建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の２０パーセント以上のもので全焼に該当しないものをいう。

部　分　焼　　建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の２０パーセント未満のものでぼやに該当しないものをいう。

ぼ　　や　　建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の１０パーセント未満であり焼損床面積が１平方メートル未満のもの、建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の１０パーセント未満であり焼損表面積が１平方メートル未満のもの、又は収容物のみ焼損したものをいう。

１ 火 災 の 概 要

令和５年中に発生した火災は、20件で前年と比べ５件増加しました。

火災種別ごとの件数は、建物火災11件、車両火災３件、その他の火災６件（主に田畑で野焼きからの延焼やゴミ焼却からの延焼による火災）となっており、前年と比較すると、建物火災は４件増加、車両火災は増減なし、その他の火災は１件増加となっています。なお、林野火災は２年連続で発生していません。

令和５年は、大規模な建築物がり災したことで焼損床面積が大幅に増加しています。

火災損害額は、２億8,611万９千円で前年に比べ２億3,759万増加しています。これは、建築費等が高い建物がり災したことが主な要因となっており、損害額が1,000万円以上の火災は２件発生しました。

（前年との比較）

区別＼年別		令和５年（A）	令和４年（B）	比較（C）（A）－（B）
出火件数		20	15	5
火災種別	建物火災	11	7	4
	林野火災	0	0	0
	車両火災	3	3	0
	その他の火災	6	5	1
焼損棟数		12	13	−1
世帯数		4	6	−2
建物焼損床面積（㎡）		2,519	611	1,908
建物焼損表面積（㎡）		50	125	−75
林野焼損面積（ａ）		0	0	0
死者		0	0	0
負傷者		2	2	0
火災損害額（千円）		286,119	48,529	237,590

※令和５年中においては、おおよそ18日に１件（前年は24日に１件）の割合で火災が発生し、１日あたり78万４千円（前年は13万３千円）の損害額となります。

２　月別火災発生状況

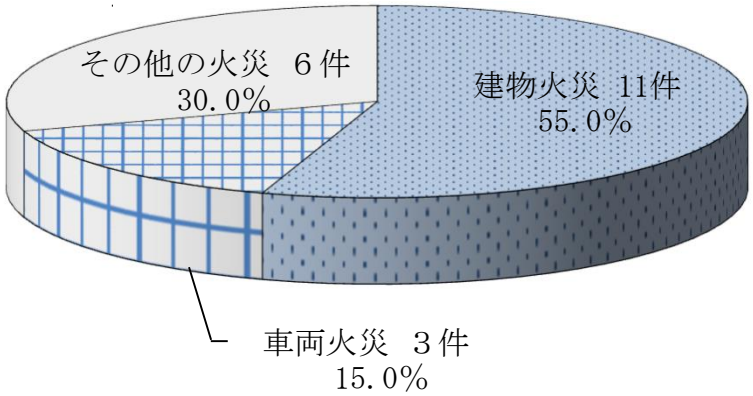
月別では３月が最も多く発生し、１月、５月、６月、10月は発生しませんでした。

月別	出火件数					棟数	世帯数	焼損面積			死者	負傷者	損害額（千円）
	計	建物	林野	車両	その他			建物（㎡）		林野（ａ）			
								床面積	表面積				
1月	0												
2月	1	1				1			46				799
3月	7	2		2	3	2	1	87				1	10,298
4月	3	2			1	3		52					817
5月	0												
6月	0												
7月	1	1				1		2,380				1	268,538
8月	3	2			1	2	1		0				5,441
9月	1				1								0
10月	0												
11月	2	2				2	2		4				103
12月	2	1		1		1			0				123
合計	20	11	0	3	6	12	4	2,519	50	0	0	2	286,119

※焼損面積については、小数点第一位で四捨五入となります。

３　火災種別ごとの発生比率

建物火災が５割以上を占めています。



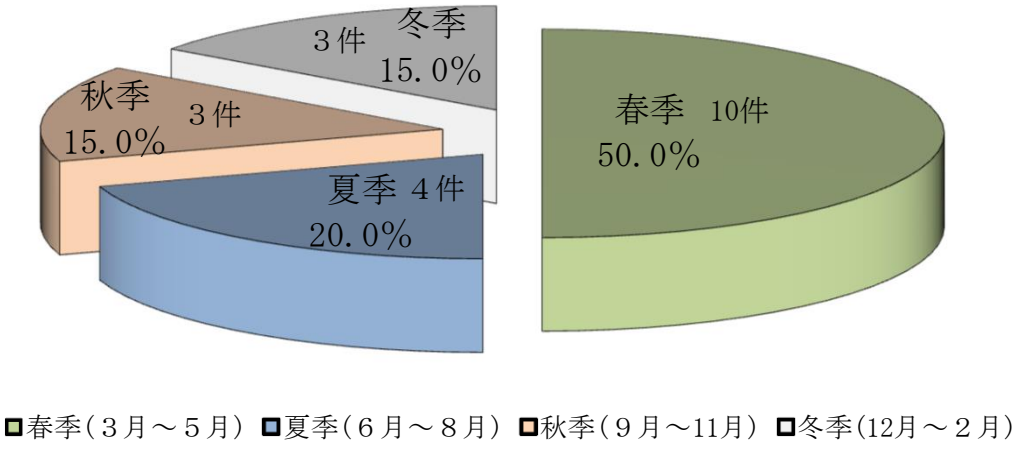
４　月別、市町別火災発生状況

寒河江市と河北町で全体の７割以上を占めています。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
寒河江市		1	3	2					1		2		9
河　北　町			1	1				3				1	6
大　江　町			2										2
朝　日　町							1					1	2
西　川　町			1										1
合　　計	0	1	7	3	0	0	1	3	1	0	2	2	20

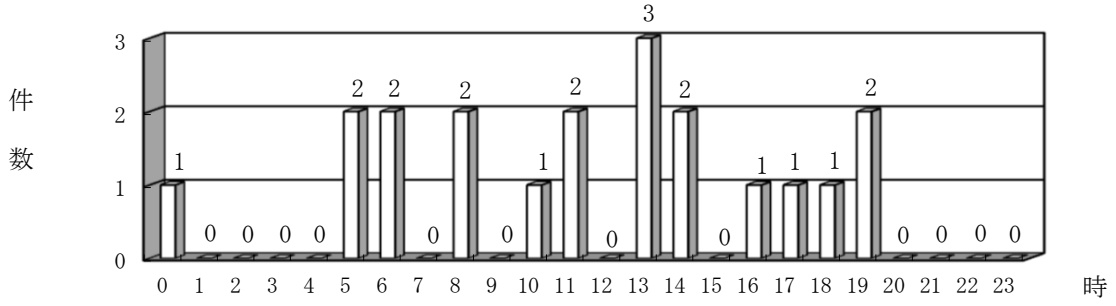
５　四季別火災発生状況

春季（３月～５月）が全体の半分を占めています。その他の季節は同程度の発生件数となっています。



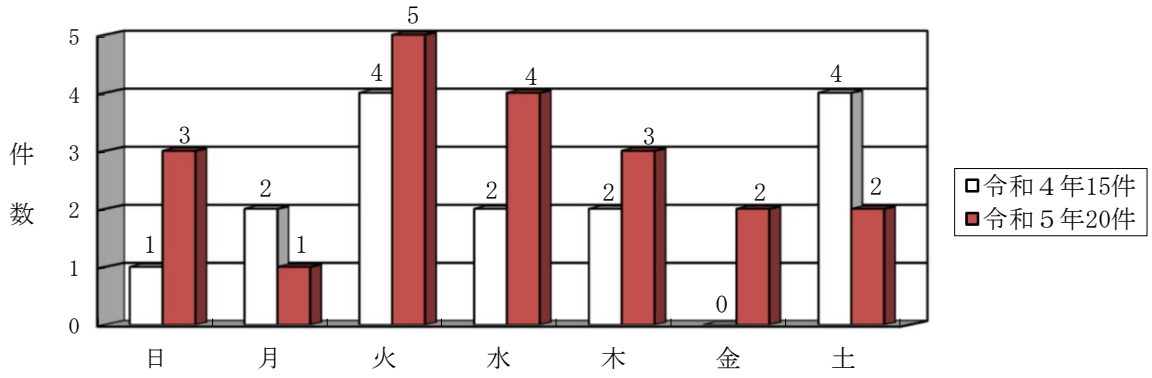
6　時間別火災発生状況

夜間における発生が少なく、日中の時間帯における火災が大半を占めています。



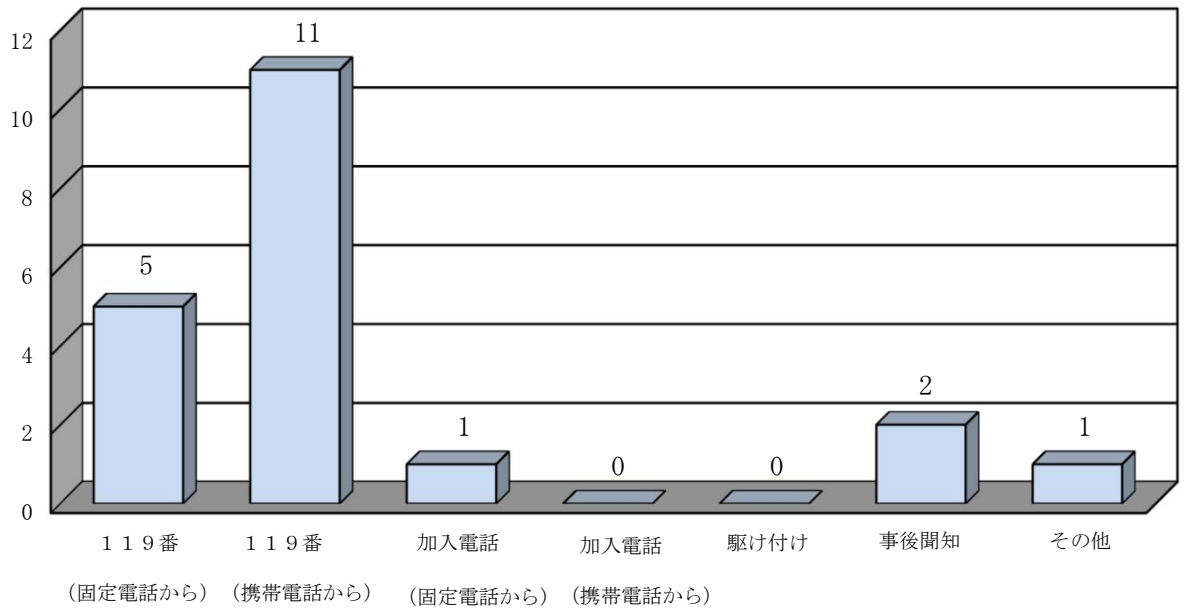
7　曜日別火災発生状況

前年も本年も平均的に発生していますが、週の中頃に集中しています。



8　覚知別火災発生状況

例年同様に携帯電話からの通報が大半を占めています。



9　過去５年間の火災件数と出火率

ここ数年、火災件数は減少傾向でしたが、４年ぶりに前年よりも増加しました。

年別 市町別	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
寒河江市	15 (3.7)	7 (1.7)	5 (1.2)	7 (1.7)	9 (2.3)
河北町	6 (3.3)	3 (1.7)	3 (1.7)	2 (1.2)	6 (3.5)
大江町	5 (6.2)	4 (5.1)	4 (5.3)	3 (4.0)	2 (2.7)
朝日町	4 (6.0)	5 (7.6)	4 (6.3)	2 (3.2)	2 (3.3)
西川町	0 (0.0)	4 (7.9)	0 (0.0)	1 (2.1)	1 (2.1)
合計	30 (3.8)	23 (2.9)	16 (2.1)	15 (2.0)	20 (2.7)

※（　　）⇒出火率（人口1万人あたりの出火件数）

10　過去５年間の市町別火災損害額

損害額については、建築費等が高額な建物がり災したことが主な要因となり前年よりも大幅に増加しています。

（千円）

年別 市町別	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
寒河江市	32,600	3,865	14,453	23,110	1,259
河北町	125	499	554	23,545	16,213
大江町	6,152	4,437	2	1,828	0
朝日町	69	24,827	200	46	268,627
西川町	0	26,126	0	0	20
合計	38,946	59,754	15,209	48,529	286,119

11　過去５年間の火災種別件数

建物火災が増加しています。その他の各種別は、前年とほぼ同じとなっています。

年別 種別	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
建物火災	13	12	6	7	11
林野火災	2	3	1	0	0
車両火災	2	3	0	3	3
その他の火災	13	5	9	5	6
合計	30	23	16	15	20

12　過去５年間の焼損程度別棟数（建物火災）

焼損棟数はここ数年ほぼ同数で推移しています。令和５年は初期段階で消火できた火災が多く、前年よりも被害が減少しています。

年別 種別	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
全焼	5	5	2	4	3
半焼	3	1	0	1	1
部分焼	3	4	4	6	3
ぼや	9	3	5	2	5
合計	20	13	11	13	12

13　過去５年間の死傷者数

２年連続で死者の発生はなく、負傷者も前年と同数となっています。

年別 種別	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
死者	2	0	1	0	0
負傷者	0	4	3	2	2

14　過去５年間の出火原因別火災件数

たき火を原因とする火災は減少傾向にありましたが、前年より２件増加し令和５年は最上位となっています。

年別 出火原因	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
たばこ		1			
こんろ	1	1	3		1
風呂かまど					
焼却炉					
ストーブ	1	1	1	1	1
こたつ					
ボイラー		1			
煙突・煙道		1		1	
排気管					
電気機器	1				1
電気装置					
電灯・電話等の配線	2		1	2	1
内燃機関					
配線器具	2	1			
火遊び					
マッチ・ライター		2			
たき火	11	5	2	1	3
溶接機・溶断機					
灯火					
衝突の火花					
取灰		1		1	1
火入れ			1		
放火					
放火の疑い			2	1	
その他	4	3	5	3	6
不明・調査中	8	6	1	5	6
合　　計	30	23	16	15	20

15　令和５年の主な出火原因

たき火等と電気関係が原因で発生する火災が、昨年に引き続き上位を占めています。

たき火等　４件

「火は見てる
あなたが離れる
その時を」

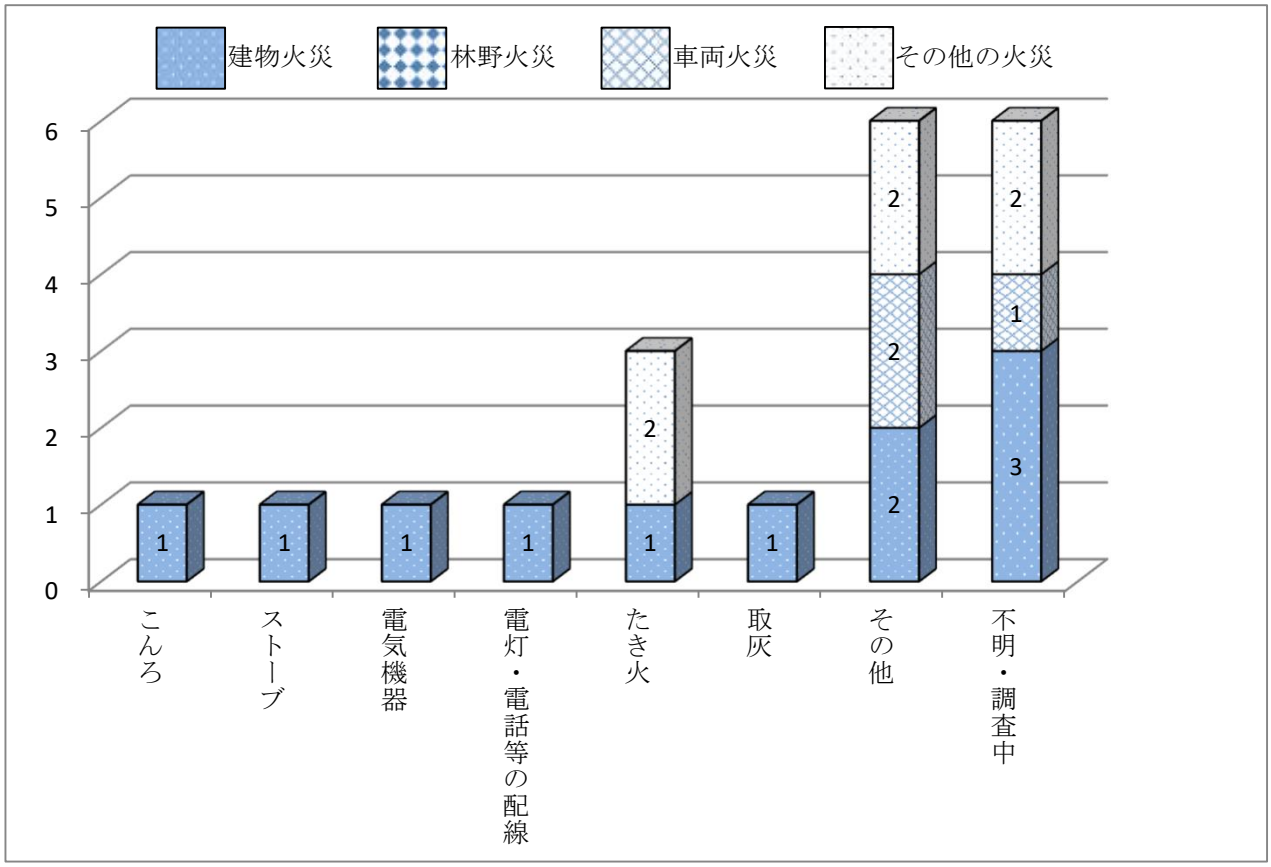
電気関係　２件

「火の用心
ことばを形に
習慣に」

※たき火等とは、ごみの焼却を含んでいます。

16　出火原因別火災件数

「その他」や「不明・調査中」を除いたなかで、たき火を原因とする火災が１番多くなっています。



17　出火原因別損害額

建物で全焼火災になると物的状況まで焼失してしまうことから、原因の特定が困難となります。そのため、不明・調査中の損害額が全体の約97％となっています。

出火原因	こんろ	ストーブ	電気機器	電灯・電話等の配線	たき火	取灰	その他	不明・調査中	合計
損害額（千円）	89	28	129	2	652	799	5,495	278,925	286,119

18　市町別火災発生状況

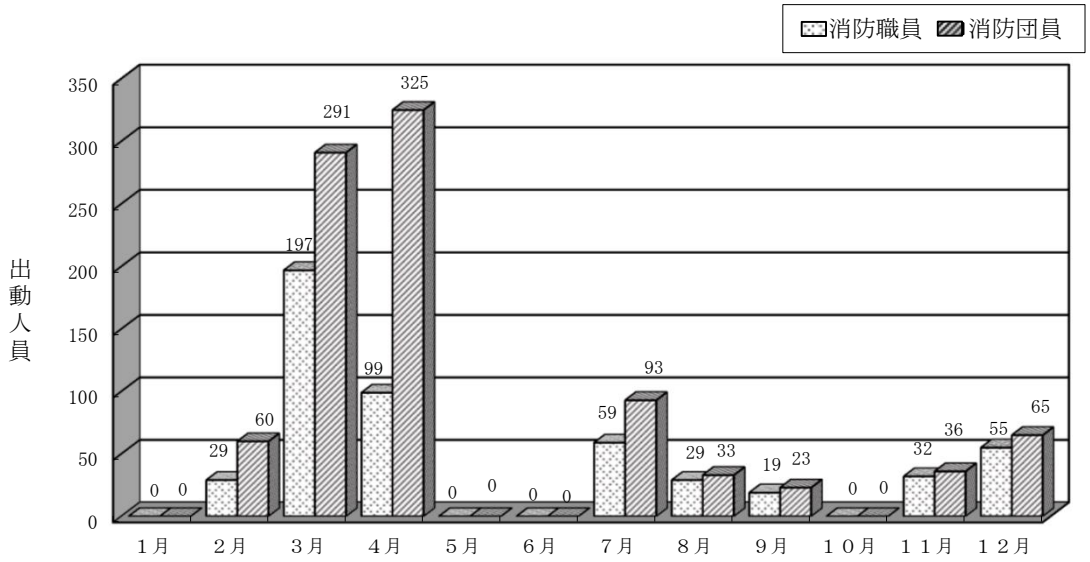
区分／市町別	出火件数	火災種別 建物	火災種別 林野	火災種別 車両	火災種別 その他	焼損棟数 全焼	焼損棟数 半焼	焼損棟数 部分焼	焼損棟数 ぼや	焼損棟数 合計	罹災世帯数 全損	罹災世帯数 半損	罹災世帯数 小損	罹災世帯数 合計	罹災人員	死傷者 死者	死傷者 傷者	焼損面積 建物（㎡）		焼損面積 林野（a）	火災損害額（千円） 建物	火災損害額（千円） 収容物	火災損害額（千円） その他	火災損害額（千円） 合計
寒河江市	9	5		1	3			3	2	5			2	2	5			床	3		181	867	211	1,259
																		表	50					
河北町	6	4		1	1	3			2	5	1		1	2	6		1	床	136		9,143	1,924	5,146	16,213
																		表	0					
大江町	2				2													床						0
																		表						
朝日町	2	2					1		1	2							1	床	2,380		140,104	128,523		268,627
																		表	0					
西川町	1			1														床					20	20
																		表						
合計	20	11	0	3	6	3	1	3	5	12	1	0	3	4	11	0	2	床	2,519	0	149,428	131,314	5,377	286,119
																		表	50					

※建物焼損面積欄の「床」は焼損床面積・「表」は焼損表面積を表す。

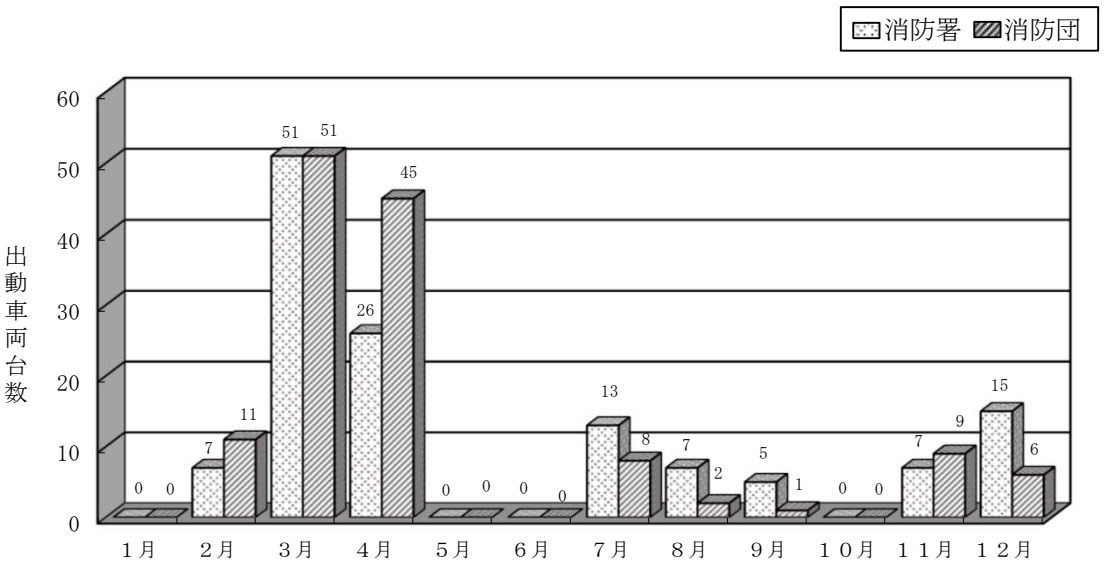
19　火災出動人員及び車両台数

春季に火災が多く、特に３月は多くの消防職員、消防団員が出動しています。

出動人員　消防職員519人　消防団員926人



出動車両台数　消防署131台　消防団133台



Ⅱ 救 急

この統計をより理解していただくために

救急事故等の種別を次の11種類に分類しています。

（１）火　　災　火災現場において直接火災に起因して生じた事故をいう。

（２）自然災害　暴風、豪雨、豪雪、高潮、津波、噴火、雪崩、地すべり、その他の異常な自然現象に起因する事故をいう。

（３）水　　難　水泳中【（６）運動競技によるものを除く】の溺者又は水中転落等による事故をいう。

（４）交通事故　すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故、若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。

（５）労働災害　各種工場、事業所、作業所、工事現場等において就業中発生した事故をいう。

（６）運動競技　運動競技の実施中に発生した事故で直接運動競技を実施している者、審判員及び関係者等の事故をいう。

（７）一般負傷　他に分類されない不慮の事故をいう。

（８）加　　害　故意に他人によって傷害等を加えられた事故をいう。

（９）自損行為　故意に自分自身に傷害等を加えた事故をいう。

(10) 急　　病　疾病によるもので救急業務として行ったものをいう。

(11) そ の 他　転院搬送、医師・看護師搬送、医療資器材等の輸送、その他のもの【（１）から（10）の救急事故に分類不能のもの及び誤報、いたずら等で救急事故等の不明なものを含む】をいう。

1 救 急 概 要

令和 5 年の救急出動件数は 3,553 件（前年より 9 件減）、搬送人員は 3,325 人（前年より 25 人減）となっており、特に高齢者の搬送にあっては全体の 72.5%となっています。西村山管内における高齢者人口の推移から、今後も高齢者の救急搬送が半数以上を占めることが予想されます。また、令和 3 年から令和 4 年まで救急出動件数、搬送人員は増加傾向にありましたが、今年は前年と比較するとほぼ横ばいで推移しています。新型コロナウイルス感染症が令和 5 年 5 月に 5 類へ移行し、新型コロナウイルス感染症関連の救急件数は昨年より減少しました。

傷病者搬送先にあっては、平成 23 年 4 月 1 日から実施している「傷病者搬送及び受け入れの実施に関する基準」に従い、脳疾患・心疾患・小児科領域等は、専門的治療が可能な病院へ搬送を行っています。

救急救命士が行う特定行為として、心肺停止後の気道確保が 5 件、心肺停止後の薬剤投与が 34 件、心肺停止後の静脈路確保及び輸液が 55 件、心肺停止前の静脈路確保及び輸液が 106 件、低血糖発作症例に対するブドウ糖溶液の投与を 9 件実施しており、傷病者の救命率向上を目指しています。

ドクターヘリの出動が 58 件となっています。急性心筋梗塞、脳卒中や重症外傷等の傷病者に早期治療を施すことを目的とし、社会復帰や後遺症の軽減を図っています。

環境及び疾病構造の変化に伴い、救急業務に対する住民の要望も多様化しております。住民の期待に応えられるよう救急隊員と救急救命士を養成するとともに、研修会や病院実習を通して、救急医療の高度化に対応する知識と技術の研鑽に努めております。また、通信指令員においても救急教育研修を受講し、119 番入電時から適切なアドバイスができるような態勢を構築しています。

2　救急出動状況

救急隊毎の出動状況です。出動件数は3,553件で前年に比べ9件減少しています。搬送人員は3,325人で前年に比べ25人減少しています。

また、出動件数では一日平均9.7件出動し、管内住民の約23人に1人が救急搬送されたことになります。

事故種別のうち出動件数が最も多かったのは「急病」であり、全件数の65.72%を占めています。

令和5年1月1日～令和5年12月31日

隊別 ＼ 事故種別			合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
														転院搬送	医師搬送	資材搬送	その他
本署救急隊	出動件数		1,890	1		2	81	34	10	261	1	14	1,260	224			2
	不搬送		111				13		1	14			81				2
	搬送人員		1,786	1		2	74	34	10	247	1	14	1,179	224			
河北救急隊	出動件数		744			1	23	5	4	102		4	451	154			
	不搬送		45			1	4		1	5		1	32	1			
	搬送人員		701				21	5	3	97		3	419	153			
大江救急隊	出動件数		373				16	6	3	59		5	262	22			
	不搬送		34				3			4		2	25				
	搬送人員		341				15	6	3	55		3	237	22			
朝日救急隊	出動件数		298	1			5	7	3	48		2	202	29			1
	不搬送		30				4			4		1	20				1
	搬送人員		268	1			1	7	3	44		1	182	29			
西川救急隊	出動件数		248			1	13	1	3	52		2	160	15			1
	不搬送		20				3			1			14	1			1
	搬送人員		229			1	11	1	3	51		2	146	14			
合計	出動件数	5年	3,553	2		4	138	53	23	522	1	27	2,335	444			4
		4年	3,562	2			126	50	10	552	3	26	2,377	411			5
	不搬送	5年	240			1	27		2	28		4	172	2			4
		4年	227				16	2		29	1	5	170	2			2
	搬送人員	5年	3,325	2		3	122	53	22	494	1	23	2,163	442			
		4年	3,350	2			115	48	10	526	2	21	2,213	410			3

3 事故種別月別搬送人員

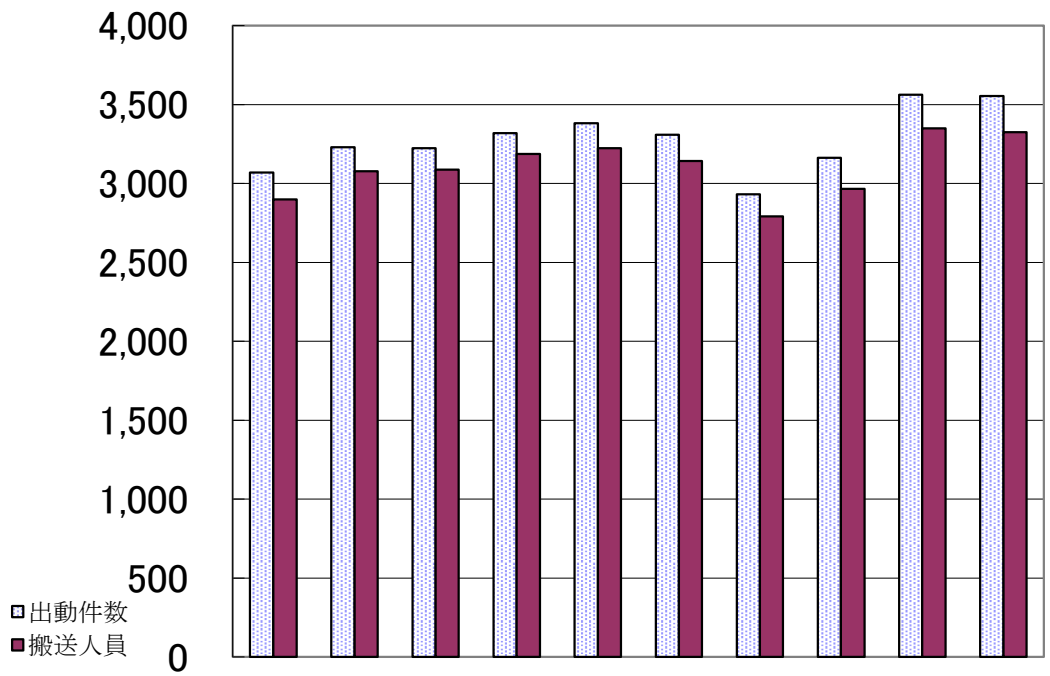
月毎の搬送状況です。搬送人員3,325人を月別に見ると、8月が最も多く、次いで7月の順となっています。事故種別では「急病」が全体の65.1%を占め、次に「一般負傷」が14.9%となっています。

令和5年1月1日～令和5年12月31日

事故種別 / 月別	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送等
1 月	244				5	3	4	49		3	150	30
2 月	230				7	5		31		2	151	34
3 月	254	1			5	1		40	1	2	168	36
4 月	244			2	2	2		38		5	153	42
5 月	258				13	2		49		2	155	37
6 月	284				20	2	11	34		1	179	37
7 月	317	1		1	10	8	2	32		3	209	51
8 月	385				15	13	2	43		1	268	43
9 月	272				12	5		42		2	175	36
10 月	256				8	6	2	43			173	24
11 月	301				14	6	1	45		1	198	36
12 月	280				11			48		1	184	36
合 計	3,325	2		3	122	53	22	494	1	23	2,163	442

4 過去10年間の救急出動状況

平成26年からの出動状況です。令和5年の出動件数は 3,553件、搬送人員は 3,325人であり、昨年とほぼ変わらず横ばいで推移しています。



年別 / 件数 人員	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
出動件数	3,069	3,228	3,224	3,318	3,380	3,308	2,930	3,162	3,562	3,553
搬送人員	2,899	3,077	3,088	3,188	3,224	3,142	2,791	2,965	3,350	3,325

5　発生場所別搬送人員

事故種別ごとに発生場所別搬送人員を分類した表です。住宅での発生が1,980人と最も多く、次いで公衆出入場所の981人となっています。

令和5年1月1日～令和5年12月31日

発生場所／事故種別	合計	住宅	公衆出入場所	仕事場	道路	その他
合計	3,325	1,980	981	95	198	71
急病	2,163	1,659	400	52	24	28
交通事故	122		7		115	
一般負傷	494	300	103	4	51	36
その他	546	21	471	39	8	7

6　特定行為・除細動の実施状況

救急救命士が行う特定行為（気道確保・薬剤投与・静脈路確保）と救急隊が行う除細動の実施状況を隊別に分類した表です。

令和5年1月1日～令和5年12月31日

隊別／特定行為	合計	本署救急隊	河北救急隊	大江救急隊	朝日救急隊	西川救急隊
気道確保	5	3	1		1	
薬剤投与（アドレナリン）	34	21	7	3	2	1
薬剤投与（ブドウ糖溶液）	9	3	2	2	1	1
静脈路確保（心肺機能停止）	55	32	11	4	7	1
静脈路確保（心肺機能停止前）	106	56	14	19	8	9
合計	209	115	35	28	19	12
除細動	10	4	3	2		1

(1)　気道確保
気道確保をより確実に行えるよう、ラリンゲアルマスクや食道閉鎖式エアウェイまたは気管挿管チューブを用いて、より確実に気道確保を行います。

(2)　薬剤投与
薬剤（アドレナリン・ブドウ糖溶液）を投与します。

(3)　静脈路確保
心肺機能停止または心肺機能停止前の傷病者に対し、末梢静脈を使用し点滴を実施します。

(4)　除細動
自動体外式除細動器（AED)を使用して電気ショックを実施します。

7　事故種別年齢区分別搬送人員

事故種別ごとに年齢区分別搬送人員を分類した表です。 3,325人の搬送中、高齢者が2,410人で72.5%、成人が723人で21.7%となっております。

令和5年1月1日～令和5年12月31日

事故種別／年齢区分	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他
合　計	3,325	2		3	122	53	22	494	1	23	2,163	442	
新生児	2											2	
乳幼児	97			1	4			17			70	5	
少　年	93				11		14	17		1	44	6	
成　人	723	2			61	40	6	79		17	414	104	
高齢者	2,410			2	46	13	2	381	1	5	1,635	325	

年齢区分は、次のとおり分類している。

(1)　新生児　----------　生後28日未満をいう。

(2)　乳幼児　----------　生後28日以上、満7才未満をいう。

(3)　少　年　----------　満7才以上、満18才未満をいう。

(4)　成　人　----------　満18才以上、満65才未満をいう。

(5)　高齢者　----------　満65才以上をいう。

8　事故種別傷病程度別搬送人員

事故種別ごとに傷病程度別搬送人員を分類した表です。3,325人の搬送人員中、軽症が40.6%、中等症が39.4%、重症が16.4%、死亡が3.6%となっています。概ね、適正に救急車を利用しているようです。

事故種別全体では軽症と中等症が80%を占めていますが、転院搬送では重症と中等症が多く90%を占めています。

令和5年1月1日～令和5年12月31日

事故種別 / 傷病程度別	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他
合　計	3,325	2		3	122	53	22	494	1	23	2,163	442	
死　亡	120			1	2			8		8	100	1	
重　症	546				11	8		86		4	315	122	
中等症	1,309				24	19	3	148		10	829	276	
軽　症	1,350	2		2	85	26	19	252	1	1	919	43	

傷病程度分類

傷病程度は、初診時における医師の診断に基づき次の4種類に分類する。

(1) 死　亡　　初診時において死亡が確認されたものをいう。
（傷病者があきらかに死亡している場合、又は医師が死亡していると判断した場合は、原則として搬送しない。）

(2) 重　症　　傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするものをいう。

(3) 中等症　　傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないものをいう。

(4) 軽　症　　傷病の程度が入院加療を必要としないものをいう。

9　急病にかかる疾病分類別傷病程度別搬送人員

急病にかかる疾病分類に基づき傷病程度別に分類した表です。急病の搬送人員2,163人は、軽症が919人(42.5%)で最も多く、次に中等症が829人(38.3%)となっています。また、疾病分類別搬送人員では、循環器系(脳疾患・心疾患)が22.6%を占めています。

令和5年1月1日～令和5年12月31日

疾病分類別／傷病程度別	合計	循環器系		消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	不明確
		脳疾患	心疾患等								
合　計	2,163	192	297	160	219	68	145	105	50	493	434
死　亡	100	2	86		1		1		3	3	4
重　症	315	94	76	19	50	3	3	13	10	38	9
中等症	829	92	79	95	134	8	37	50	34	189	111
軽　症	919	4	56	46	34	57	104	42	3	263	310

急病にかかる疾病分類とは、急病において、初診時における医師の診断に基づく傷病名を、「世界保健機構」で定めた国際疾病分類を基準に、次のとおり区分したものである。

（1）　脳疾患　脳疾患とは、循環器系の疾患のうち「脳梗塞」、「その他の脳血管疾患」をいう。
（2）　心疾患等　心疾患等とは、循環器系の疾患のうち「脳疾患」以外をいう。
（3）　消化器系　消化器系とは、「消化器系の疾患」をいう。
（4）　呼吸器系　呼吸器系とは、「呼吸器系の疾患」をいう。
（5）　精神系　精神系とは、「精神障害」をいう。
（6）　感覚系　感覚系とは、「神経系の疾患」、「眼及び付属器の疾患」、「耳及び乳様突起の疾患」をいう。
（7）　泌尿器系　泌尿器系とは、「腎尿路生殖器系の疾患」をいう。
（8）　新生物　新生物とは、「腫瘍」をいう。良性（非がん性）と悪性に分類される。
（9）　その他　その他とは、上記以外の大分類項に分類されるものをいう。
(10)　不明確　不明確とは、「症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」をいう。

※　「○○の疑い」はすべてその傷病名により分類している。

10　西村山管内におけるドクターヘリ運航状況

令和5年中に西村山管内へドクターヘリが出動した件数は58件(要請した件数は67件)となっています。

令和5年1月1日～令和5年12月31日

	要請件数	出動					未出動					
		合計	現場出動	病院間搬送	天候不良（途中帰投）	キャンセル（途中帰投）	合計	時間外要請	天候不良	キャンセル（出動前）	重複要請	その他
寒河江市	25	22	22				3		3			
河北町	16	16	16									
大江町	8	6	6				2		1		1	
朝日町	9	7	6			1	2		1		1	
西川町	9	7	6			1	2		2			
合計	67	58	56			2	9		7		2	

11　応急手当普及啓発活動の状況

年ごとの講習実施状況です。平成7年から集計しており、平成18年以降は年間3,000人を超える方に対し講習を実施してきましたが、令和2年からは新型コロナウイルスの影響で講習会の開催が減っています。

		合計	実施要領に基づく講習								一般講習
			普通救命講習Ⅰ	普通救命講習Ⅱ	普通救命講習Ⅲ	上級救命講習	救命入門コース	普及員講習	普及員再講習	指導員講習	
令和元年	回数	121	7		1			1	1	1	110
	人員	3,684	176		7			5	30	1	3,465
令和2年	回数	64	5					1	1	8	49
	人員	1,229	125					1	35	8	1,060
令和3年	回数	60	1		2			1	1		55
	人員	1,443	8		47			2	24		1,362
令和4年	回数	70	5					1	1	8	55
	人員	1,346	62					3	24	8	1,249
令和5年	回数	89	6		1			1	1	6	74
	人員	1,899	71		55			8	31	6	1,728

平成７年からの累計

延講習回数	2,876	337	2	13	3		28	30	102	2,361
延受講人員	81,985	7,783	26	196	74		290	535	225	72,856

啓発活動の区分は次のとおり分類している。

（１）普通救命講習Ⅰ　（３時間）　住民に対する標準的な講習

（２）普通救命講習Ⅱ　（４時間）　一定頻度で心肺蘇生を行う可能性のある者に対する講習

（３）普通救命講習Ⅲ　（３時間）　小児・乳児・新生児を対象とする講習

（４）上級救命講習　（８時間）　普通救命講習より高度な講習

（５）救命入門コース　（90分）　胸骨圧迫・ＡＥＤの取扱いを主とした講習

（６）普及員講習　（24時間）　主として事業所又は自主防災組織等において、当該事業所の従業員又は自主防災組織等の構成員に対して行う救命講習の指導に従事する者の講習

（７）普及員再講習　（３時間）　普及員の資格取得後、３年が経過した者に対して行う講習

（８）指導員講習　（８時間）　普及員講習、普通救命講習及び上級救命講習の指導に従事する者の講習

（９）一般講習　（３時間未満）　学校、各種団体への短時間の講習

令和5年火災・救急統計

西村山広域行政事務組合消防本部
〒991-0003
山形県寒河江市大字西根字石川西300番地1
TEL　0237-86-2595
FAX　0237-86-3406